

内閣総理大臣 安倍晋三 様

**辺野古新基地建設の設計変更申請書を取り下げ、直ちに工事を中止し、
その予算を国民のためにこそ使うことを求めます！**

4月21日、防衛省沖縄防衛局が沖縄県に対して辺野古で行われている米軍新基地建設を巡る軟弱地盤の改良工事に伴う設計変更申請書を提出しました。

しかし、もし計画通りに工事を進めても、完成し米軍の使用開始までには12年を要して2030年代以降となり、当初予算の2.7倍9300億円もの費用を要します。もはや、政府自身が辺野古新基地建設のために繰り返してきた「普天間飛行場の一日も早い返還のための唯一の解決策」などという口実は、完全に破綻しています。

新型コロナウイルス対策として「不要不急」ということを言うのであれば、先ず止めるべきです。

しかもその内容については、専門家から「検討委員会」に多くの問題点が指摘され、B27地点の再調査などを求める要請書・質問書が出されているのに何ら回答することもせず、科学的な根拠を示すこともなく再調査は必要ないと閣議決定し、その後、防衛省が「検討委員会」に示した報告書に20カ所もの誤りが見つかって修正が加えられたにもかかわらず、なんら異議が出されることもなく追認されたことには大きな疑問を感じます。

日米両政府が普天間飛行場の返還に合意してから4月12日で既に24年が経過しています。一刻も早く沖縄県民の「民意」を無視した辺野古新基地建設を断念し、米軍に普天間基地を即刻運用停止し、無条件閉鎖・撤去させることこそ「唯一の解決策」であることは明白です。

また、この間の新型コロナウイルスを巡る問題においても、米国防総省が基地や部隊ごとの米軍関係者の感染状況を公表しない方針を決め、日本政府がそれを容認しているために、米軍専用施設の7割以上が集中する沖縄では住民が恐怖に怯えています。

しかも、4月7日に安倍首相が「緊急事態宣言」を出し、住民はもちろん沖縄県が何回も中止を求めているにもかかわらず辺野古では新基地建設工事が続けられ、16日に工事関係者が感染したことが分かってようやく工事を止めるという始末です。

いま政府が為すべきは、何よりも国民のいのちとくらしを守ることです。

設計変更申請を取り下げ、辺野古新基地建設計画を中止して、その予算を国民のためにこそ使うことを求めます。

あわせて、普天間基地の危険性除去のため、普天間基地の運用停止と無条件閉鎖・撤去の立場でアメリカ政府と交渉することを求めます。

2020年4月21日

安保破棄諸要求貫徹大阪実行委員会